



平成 19 年 2 月 26 日

各 位

東京都新宿区西新宿一丁目 25 番 1 号
株式会社ビジネスバンクコンサルティング
(URL <http://www.bbank.co.jp>)
代表者名 代表取締役社長 大島 一成
(コード番号: 3719)
問合せ先 執行役員管理本部長 杉原 均
電話番号: 03-3343-6680

純粋持株会社制導入に伴う会社分割および商号変更に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 2 月 26 日開催の当社取締役会において、平成 19 年 3 月 28 日開催予定の定時株主総会において下記の会社分割決議を付議し、株主総会の承認を得ることを条件として、平成 19 年 7 月 1 日(予定)を期して、当社のビジネスコンサルティング事業を新設会社分割により、株式会社ビジネスバンクコンサルティングを新設会社として設立することを決議いたしましたのでお知らせいたします。現株式会社ビジネスバンクコンサルティングは、「株式会社 B B H」に商号変更致します。商号変更については、平成 19 年 3 月 28 日開催予定の定時株主総会において定款の一部変更の承認決議がなされることを条件としております。

記

1. 純粋持株会社制導入に伴う会社分割

(1) 持株会社制導入の目的と基本方針

経緯

当社は、平成 16 年 12 月期より、新会社の設立、積極的な M&A などによるグループ形成を行ってまいりました。その結果、現在は()ビジネスコンサルティング事業、()コーポレートコンサルティング事業、()債権・不動産投資事業、()施設運営事業という四事業を展開しております。

また、平成 18 年 12 月 15 日には、100%子会社でありました(株)B.B. インキュベーション(主に IPO コンサルティング事業)と(株)B.B. インベストメント(主にフィナンシャルアドバイザー事業)を合併させ、(株)ビジネスバンクパートナーズとし、コーポレートコンサルティング事業をより一層充実したものとするなど、当社グループのビジネスモデルの整理・統合を進めております。

持株会社制度の導入

当社は新設会社分割により、ビジネスコンサルティング事業を分社化し、当社の 100%子会社(新会社の商号は「株式会社ビジネスバンクコンサルティング」といたします。これにより、ビジネスコンサルティング事業の経営成績及び経営責任が明確となります。当社は持株会社として、上記四事業を展開する事業子会社群の管理運営に特化いたします。

当社の持株会社としての役割と注力分野

当社は持株会社として、当社グループ全体の経営の効率化を図ります。すなわち、各事業セグメントにおける問題点の抽出と解決、当グループの経営資源の最適化及びシナジーの構築を

目指してまいります。また、当グループ全体のリスクマネジメント及びコンプライアンスの一層の強化にも注力する所存です。

当社グループは、ビジネスコンサルティング事業を主力事業と位置づけ、これに注力してまいります。具体的には「プロフェッショナル」としての自覚を持った人材の育成と利益率の向上などを目標として掲げ、収益の獲得に努めてまいります。

J-SOX 対応コンサルティングが実務指針の公表の遅れにより、昨年の受注が伸び悩んだものの、現在は順調に受注を伸ばしております。しかしながら、システム導入コンサルティングと共に顧客の需要に対し、コンサルタント人員の不足などが顕著化しております。積極的に人材獲得を支援し、当社主導によるM & Aなども含め当事業を拡大していく所存であります。

また、コーポレートコンサルティング事業については、平成 19 年より事業再生案件、フィナンシャルアドバイザー業務の大型案件を獲得するなど、受注は順調であります。当社としては、良質な案件の発掘を支援するとともにリスクマネジメント、投資と回収の効率性管理などを行ってまいります。

人材について

人材についてはグループ各社において継続的な教育を実施するとともに、各セグメントごと、それぞれのキャリアパスの構築、キャリア支援などを行い、優秀な人材が集まる会社となること、優秀な人材を適正に評価する基盤を構築することを当社グループの共通理念とし、当社グループ間の人材の交流を促進するなど、愛着のある働きやすい職場の提供を目指してまいります。

自己資本について

今後の課題として、当社の連結自己資本比率の拡充があります。平成 18 年 12 月期連結貸借対照表上、自己資本比率（総資産に占める純資産）は 11.5% ありますが、当社の財務体質の健全化と自己資本の拡充のため、既存株主の利益を損なわぬよう最大限の配慮をしつつ、これを早期に 30% 以上に引き上げる方針であります。これまで当社はビジネスコンサルティング事業を行う事業会社でありましたが、上記四事業を統括する純粋持株会社となり、それぞれの事業に対する投資家の理解も得やすくなると考えております。具体的な施策の第一段階として、本日開示しております「第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」及び「第 2 回転換社債型新株予約権付社債及び第 2 回新株予約権の転換価額及び行使期間変更に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 会社分割の要旨

分割の日程

分割計画承認取締役会	平成 19 年 2 月 26 日
分割計画承認株主総会	平成 19 年 3 月 28 日（予定）
分割期日（効力発生日）	平成 19 年 7 月 1 日（予定）
分割登記	平成 19 年 7 月 2 日（予定）

分割方式

イ．分割方式

当社を承継会社とし、株式会社ビジネスバンクコンサルティングを分割会社として新設し、既存の株式会社ビジネスバンクコンサルティングは商号変更し、株式会社 B B H となる分社型新設分割（物的分割）です。

ロ．当分割方式を採用した理由

持株会社体制への迅速かつ効率的な移行のため、分社型新設分割方式を採用いたしました。株式の割当

本件分割により設立会社の発行する普通株式 1,600 株はすべて当社に割り当てられます。

会計処理の概要

企業結合会計上の分類において、本件分割は共通支配下の取引に該当いたします。

新設会社が承継する権利義務

当社のビジネスコンサルティング事業の営業に係わる一切の権利義務を承継いたします。債務の承継については、新設会社による免責的債務引受の方法によります。

債務履行の見込み

本分割において当社及び新設会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないと判断しております。

新設会社に新たに就任する役員

< 取締役の氏名 >

代表取締役社長	大島	一成
代表取締役副社長	藤田	亨
取締役	橋戸	繁季
	横須賀	亮介
	森	貴弘

< 監査役の氏名 >

監査役	井田	武宣
-----	----	----

(3). 分割当事会社の概要

	分割会社 平成 19 年 7 月 1 日予定	新設分割設立会社 平成 19 年 7 月 1 日予定
(1)商 号	株式会社 B B H (現株ビジネスバンク コンサルティング)	株式会社ビジネスバンク コンサルティング
(2)事 業 内 容	グループを統括する管理運営 (純粋持株会社)	システム導入コンサルティング、業務 コンサルティング、JSOX コンサルテ ィング、BLB 等、現ビジネスバンクコ ンサルティングが行う一切の事業
(3)設立年月日	昭和 39 年 10 月 6 日	平成 19 年 7 月 1 日 (予定)
(4)本店所在地	東京都新宿区西新宿一丁目 25 番 1 号	東京都新宿区西新宿一丁目 25 番 1 号
(5)代 表 者	代表取締役社長 田原 弘之	代表取締役社長 大島 一成
(6)資本金の額	507,732 千円	80,000 千円 (予定)
(7)発行済株式総数	4,932 千株	1,600 株 (予定)
(8)純 資 産	884,433 千円 (平成 18 年 12 月 31 日 現在)	80,000 千円 (予定)
(9)総 資 産	4,173,918 千円 (概算)	877,940 千円 (概算)
(10)決 算 期	12 月 31 日 (中間決算 6 月 30 日)	12 月 31 日 (中間決算 6 月 30 日)
(11)従 業 員 数	6 名	65 名
(12)主要取引先		株式会社菱化システム 日本オラクルインフォメーションシ ステムズ株式会社 ベリングポイント株式会社 カルテシス・ジャパン株式会社 株式会社電通国際情報サービス 仰星監査法人
(13)大株主及び持株比率 (平成 18 年 12 月現在)	大島 一成 35.5% エヌ・エス・アール(株) 2.8% 寺島 順子 2.8%	株式会社 B B H 100%(予定)
(14)主要取引銀行	りそな銀行 みずほ銀行	りそな銀行 (予定) みずほ銀行 (予定)
(15)当事会社との関係	資本関係	新設会社は分割会社の完全子会社に なります。
	人的関係	新設会社の従業員はすべて分割会社 からの転籍になります。
	取引関係	分割会社が役務の一部を提供します。

(注) 分割期日は平成 19 年 7 月 1 日を予定しており、引継資産・負債等は平成 19 年 6 月 30 日時点の数値を用いる予定であります。上記数値は平成 18 年 12 月 31 日時点の数値を参考数値として使用しておりますので実際の数値とは異なります。

(4) 直近の3決算期間の業績

(単位：千円)

決算期	株式会社ビジネスバンクコンサルティング(単体)		
	16年12月期	17年12月期	18年12月期
売上高	1,883,679	1,965,588	1,338,397
営業利益又は営業損失()	49,613	197,563	281,517
経常利益又は経常損失()	36,566	135,235	330,777
当期純利益又は当期純損失()	12,865	68,934	455,946
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	5円50銭	29円73銭	93円97銭
1株当たり配当額	10円00銭	10円00銭	
1株当たり純資産額	437円54銭	604円11銭	180円17銭

(5) 分割する事業部門の概要

事業の内容

コンサルティング事業(業務コンサルティング・システム導入コンサルティング・JSOX対応コンサルティング・総合人材育成アウトソーシングサービスなど当社が行うコンサルティング事業全般)

当該分割予定事業の平成18年12月期における経営成績

(単位：千円)

	当該事業部門(A)	提出会社(分割前)(B)	比率((A)/(B)×100)
売上高	1,338,397	1,338,397	100%
売上総利益	203,602	203,602	100%
営業利益	281,517	281,517	100%
経常利益	330,777	330,777	100%

譲渡資産、負債の項目及び概算金額(平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	741,754	流動負債	786,595
有形固定資産	20,219	固定負債	11,345
無形固定資産	114,989		
投資その他の資産	977		
合 計	877,940	合 計	797,940

(注) 分割期日は平成19年7月1日を予定しており、引継資産・負債等は平成19年6月30日時点の数値を用いる予定であります。上記数値は平成18年12月31日時点の数値を参考数値として使用しておりますので実際の数値とは異なります。

(6) 分割後の当社の状況

(1)商号	株式会社 B B H
(2)事業内容	グループを統括する管理運営(純粋持株会社)
(3)本店所在地	変更なし
(4)代表者	代表取締役社長 田原 弘之
(5)資本金の額	507,732 千円
(6)総資産	4,173,918 千円(平成 18 年 12 月 31 日現在)
(7)決算期	12 月

(7) 業績に与える影響

当該会社分割による業績見通しは現在策定中であります。なお、会社分割後についても、新設会社は当社の 100%子会社となりますので、連結業績見通しについては影響ありません。会社分割後の単体業績見通しについては、判明次第お知らせいたします。

(ご参考)

単体業績見通し(会社分割未考慮)(単位:百万円)

	平成 19 年 12 月期
売上高	1,873
経常利益	185
当期純利益	67
1 株当たり年間配当金	0 円

連結業績見通し(会社分割未考慮)(単位:百万円)

	平成 19 年 12 月期
連結売上高	8,195
連結経常利益	276
連結当期純利益	77

2. 商号変更に関するお知らせ

- (1) 新商号 株式会社 ^{ビービーエイチ}B B H (英文名 BBH CO.,LTD.)
- (2) 変更日 平成 19 年 7 月 1 日(予定)
- (3) 変更の理由 上記 1. でお知らせしておりますとおり、当社は平成 19 年 7 月 1 日をもって会社分割を行い、純粋持株会社制へ移行する予定であります。それに伴い、主たる事業もコンサルティング事業から、純粋持株会社としてグループ会社を統轄し、管理・運営することとなります。これまで当社は、「B B C」という呼称で親しまれてまいりました。その呼称を生かしつつ純粋持株会社としての機能を勘案し、この度、B B C グループの持株会社であることから株式会社 B B H と商号変更することといたしました。今後につきましては、新たな商号のもと、更なるグループの企業価値向上とブランドの確立、浸透に努めてまいります。

以上